

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年4月24日
【事業年度】	第112期（自平成20年2月1日至平成21年1月31日）
【会社名】	株式会社ナイガイ
【英訳名】	NAIGAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 泉 潔
【本店の所在の場所】	東京都台東区柳橋2丁目19番6号
【電話番号】	東京(03)5822 3810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 市原 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋2丁目19番6号
【電話番号】	東京(03)5822 3810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 市原 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
売上高 (百万円)	45,664	40,589	37,529	37,111	26,076
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	633	1,764	122	1,830	498
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	2,618	2,964	172	6,336	856
純資産額 (百万円)	11,027	15,326	15,201	7,994	8,045
総資産額 (百万円)	29,712	33,130	28,283	21,887	14,490
1株当たり純資産額 (円)	148.64	206.67	204.81	107.73	108.44
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 ( ) (円)	35.28	39.96	2.33	85.50	11.55
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.1	46.3	53.7	36.5	55.4
自己資本利益率 (%)		22.5	1.1	54.7	10.7
株価収益率 (倍)		4.9	53.6	0.9	4.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	741	4,192	3,761	2,202	260
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	495	6,772	73	1,078	1,947
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	367	1,406	1,697	1,022	351
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,940	10,962	5,443	3,273	4,509
従業員数 (名)	748 (1,502)	751 (1,379)	617 (1,272)	635 (1,132)	351 (187)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
売上高 (百万円)	28,739	28,312	28,365	27,471	23,449
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	606	13	74	902	641
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	2,952	2,963	108	6,122	771
資本金 (百万円)	7,592	7,592	7,592	7,592	7,592
発行済株式総数 (株)	78,281,815	78,281,815	78,281,815	78,281,815	78,281,815
純資産額 (百万円)	10,461	14,736	14,530	7,448	7,470
総資産額 (百万円)	27,002	30,780	26,169	19,823	13,510
1株当たり純資産額 (円)	141.01	198.71	196.00	100.52	100.85
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 ( ) (円)	39.79	39.95	1.46	82.61	10.40
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.7	47.9	55.5	37.6	55.3
自己資本利益率 (%)		23.5	0.7	55.7	10.3
株価収益率 (倍)		4.9	85.6	0.9	5.4
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	379 (656)	358 (657)	295 (685)	287 (677)	198 (156)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	主要事項
大正9年8月31日	名古屋市に靴下の製造販売を目的として内外編物株式会社を設立
大正10年2月	名古屋市に工場を開設（昭和18年閉鎖）
大正12年3月	東京都千代田区に東京販売所を開設
大正15年4月	大阪市に大阪販売所（大阪支店）を開設
昭和10年5月	東京都中央区銀座に本社を移転
昭和11年8月	ゴム入り靴下の販売を開始
昭和14年5月	名古屋市に名古屋支店（名古屋支店）を開設
昭和18年9月	浜松市に浜松工場を開設
昭和22年11月	内外ゴム系工業株式会社（昭和62年10月に商号を株式会社ロンデックスに変更）を設立
昭和24年5月	株式を上場（東京・大阪・名古屋市場第一部）
昭和27年5月	輸入ナイロン系によるストッキングの生産を開始
昭和32年1月	東京都千代田区内神田に社屋を新築し、本社を移転
昭和42年2月	静岡内外編物販売株式会社（株式会社静岡ナイガイ）を設立
昭和50年5月	株式会社浜松ナイガイを設立
昭和54年1月	ナイガイアパレル株式会社を設立
昭和55年1月	株式会社広島ナイガイを設立
昭和60年9月	商号を内外編物株式会社から株式会社ナイガイに変更
昭和61年5月	香港にNAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.を設立
同年10月	株式会社越谷物流サービス（現 株式会社インテクト）を設立
平成13年4月	株式会社ロンデックスを吸収合併
同年7月	タイにRONDEX(Thailand)CO.,LTD.を設立
平成14年12月	サード・プランニング株式会社を設立
平成15年5月	名古屋証券取引所の上場廃止
平成16年2月	会社分割により、株式会社東京ナイガイ、株式会社大阪ナイガイ、株式会社名古屋ナイガイ及び株式会社福岡ナイガイを設立
同年3月	大阪証券取引所の上場廃止
同年4月	株式会社浜松ナイガイを解散
平成17年3月	中国山東省に青島美内外時装有限公司を設立
同年11月	中国浙江省に諸暨市龍的絲橡筋有限公司を設立
平成18年1月	中国上海市に上海奈依尔貿易有限公司を設立
同年2月	東京都台東区柳橋に本社を移転
平成19年2月	サード・プランニング株式会社、株式会社東京ナイガイ、株式会社大阪ナイガイ、株式会社名古屋ナイガイ、株式会社福岡ナイガイ及び株式会社広島ナイガイを吸収合併し、商号を株式会社ナイガイマートに変更
同年2月	会社分割により、株式会社ナイガイ・イムを設立
同年3月	センティールワン株式会社の株式を取得、完全子会社化
同年6月	株式会社静岡ナイガイを解散
平成20年2月	ナイガイアパレル株式会社及び株式会社ナイガイマートを吸収合併

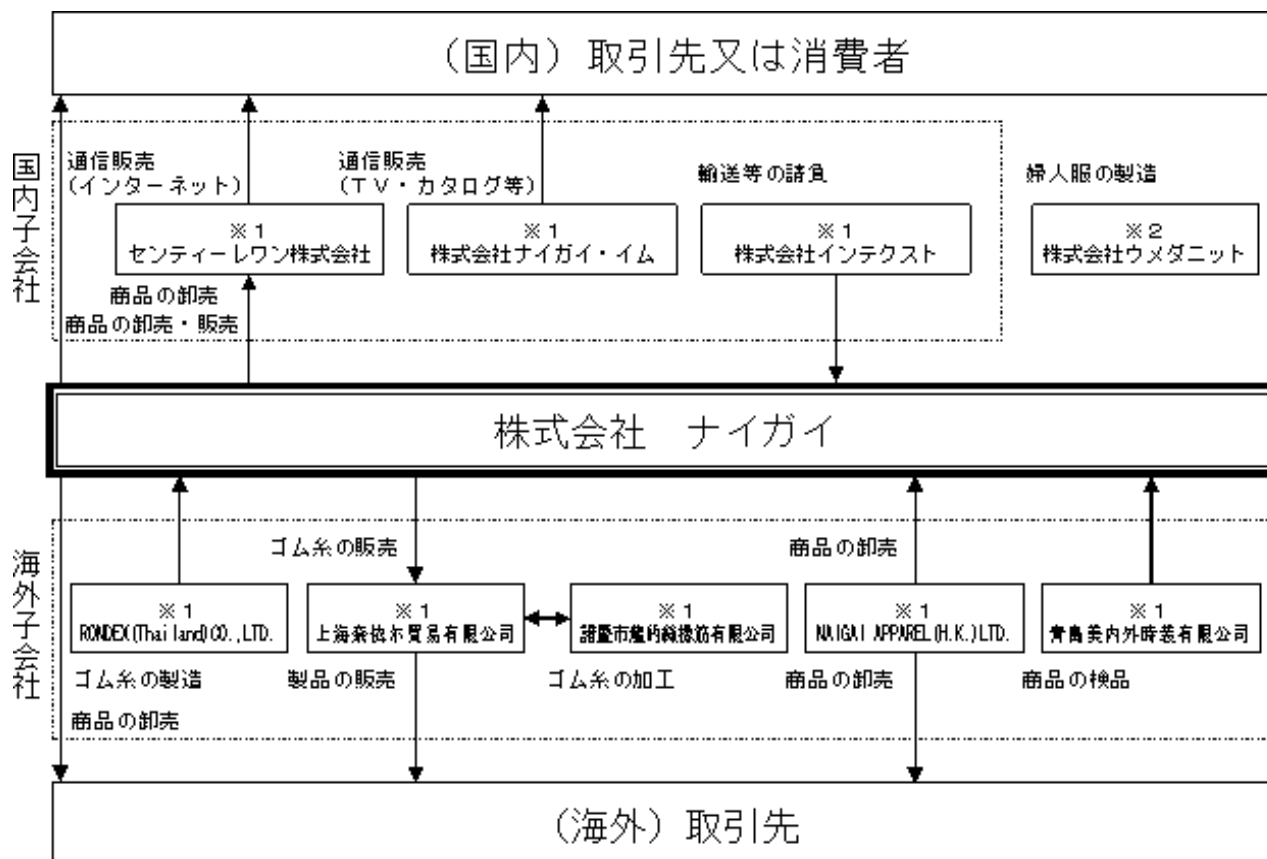
### 3【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容は、靴下・外衣の製造・販売及び輸出入であり、各社の位置付けは次のとおりであります。

当社は、自己の企画に基づき、製造関連会社並びに協力メーカーに靴下・外衣の生産を委託してその商品を仕入れるほか、海外子会社を含む商社から商品を輸入しております。また、それらの商品については海外にも輸出しております。さらに、(株)ナイガイ・イム及びセンターレワン(株)については、テレビ、カタログ及びインターネットを通じて、繊維製品や革製品等の通信販売を展開しております。なお、当社の物流業務については、(株)インテクストにその業務を委託しております。

子会社及び関連会社は全部で9社あり、そのうち国内は4社、海外は5社であります。なお、国内4社の内訳は、企画販売会社1社、製造会社1社、販売会社1社、物流会社1社であります。

以上に述べました当社グループの概要図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社は次のとおりであります。

- 1 連結子会社
- 2 持分法適用関連会社

2 平成20年2月1日付で、ナイガイアパレル株式会社及び株式会社ナイガイマートの2社は、当社に吸収合併しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金の 貸付 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸状況
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱インテクスト	埼玉県 越谷市	60	物流代行	100.0	2	2		当社グループ商 品の物流代行	建物賃貸
㈱ナイガイ・イム	東京都 台東区	50	繊維製品の 企画・販売	100.0	2	1			建物賃貸
センチーレワン㈱	大阪市 北区	30	革製品の 企画・販売	100.0	1	1	50		
NAIGAI APPAREL (H.K.)LTD.	香港	ドル 155,039	繊維製品の 輸出入	100.0	1	5		当社商品の輸出 入	
RONDEX(Thailand)CO., LTD.	タイ王国	千タイバーツ 150,000	ゴム製品の 製造	100.0	1	6	115	当社商品用原料 の製造	
青島美内外時装有限公 司	中国 山東省	ドル 205,000	繊維製品の 検査・加工	68.8		5		当社商品の検査 及び加工製造	
上海奈依尔貿易有限公 司	中国 上海市	ドル 800,000	ゴム・繊維 製品の販売 ・輸出入	100.0		6		当社商品の販売 及び輸出入	
諸暨市龍的絲橡筋有限 公司	中国 浙江省	ドル 100,000	ゴム製品の 加工	70.0 (70.0)		3		当社商品の加工	
(持分法適用関連会社) ㈱ウメダニット	新潟県 五泉市	20	繊維製品の 製造	25.0				当社商品の製造	

- (注) 1 上記の会社は特定子会社に該当していません。  
2 上記の会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。  
3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年1月31日現在

部門	従業員数(名)
靴下	144 (147)
その他	207 (40)
計	351 (187)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 従業員数が前連結会計年度末に比べ284名減少しましたのは、主として経営の合理化による希望退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
198 (156)	43.0	18.0	5,376

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4 従業員数が前事業年度末に比べ89名減少したのは、主として経営の合理化による希望退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国から端を発した世界経済の急激な減速を背景に、金融不安、雇用不安、株安など未曾有の危機の連鎖に消費者心理は大きく冷え込み、閉塞感の強い状況が続きました。

アパレル業界におきましては、不要不急の商品を買い控える消費者行動が顕著となり、衣料消費の減少傾向に歯止めがかからず、非常に厳しい状況で推移しました。

このような中、当社グループは、レディースウェア事業、チルドレンウェア・ゴルフウェア事業からの撤退による事業再編を実施し、経営資源をレッグウェア事業及び新規業態事業に集中させ、高付加価値の商品構成で他社との差別化を図りました。レッグウェア事業ではファッション、健康、機能という3つのキーワードで商品を明確に位置付け、既存販路ビジネスの深耕を図り、また、成長戦略の柱と位置付ける新規業態事業におきましては、テレビショッピングとウェブショッピングを中心に、多様化する消費行動に対応いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度37,111百万円に対し、26,076百万円（前期比29.7%減）と大幅に減少しましたが、営業損益では前連結会計年度1,880百万円の損失に対し、121百万円の損失、経常損益につきましても前連結会計年度1,830百万円の損失に対し、498百万円の損失と赤字ながらも大幅に改善いたしました。

当期純損益につきましては、固定資産売却益604百万円やライセンス契約終了益939百万円が寄与し、前連結会計年度6,336百万円の損失に対し、856百万円の利益を確保することが出来ました。

なお、当社単体の売上高は23,449百万円、営業損益は510百万円の損失、経常損益は641百万円の損失、当期純損益は771百万円の利益となりました。

#### 部門別の概況

##### ・レッグウェア事業

レッグウェア事業につきましては、主力ライセンスブランド展開の強化に加え、ファッション、健康、機能を切り口とした商品開発に注力したオリジナルブランドの展開を推し進めました。

好調のストッキングでは、ハイファッションを切り口に、イタリアンテイストをベースにした、素材や編地にこだわった上質なファンシーストッキング「イルクオーレ」を全国の有名百貨店で販売開始しました。

また、現在、テレビ、雑誌で活躍中のタレント椿姫彩菜をプロデュース起用した、女子大生世代ターゲットブランド「アンフォルメル」を量販店、専門店及びウェブショッピングサイトで発売開始しました。

婦人靴下では、オリジナルブランド「エヌブラッツ」の商品ラインナップ充実に取り組み、女性のファッション嗜好の変化に応じたレッグファッションのコーディネート提案を充実させ展開いたしました。

また、紳士靴下では、ビジネスソックスのラインナップ充実に加え、カジュアル分野では健康志向の消費マインドに応え、ウォーキング科学に着目した機能靴下として「アーチフィットサポート」及び「ボディークロージング」の拡販に努めました。

上記の施策展開の牽引効果もあり、上半期は前期に引き続き、ストッキング、婦人靴下は好調に推移いたしました。が、下半期からの急激な消費環境の悪化に伴い、前期を下回る結果となりました。

紳士靴下につきましては、下半期以降、個人消費低迷の影響を強く受け、全般的に買い控えの傾向の中、各販路とも苦戦を強いられました。

この結果、レッグウェア事業の売上高は、12,976百万円（前期比5.5%減）となりました。



・新規業態事業

通信販売事業を展開する株式会社ナイガイ・イムは、ミセスを対象に着易いデザインのウェアや日常生活の中で役立つ機能性があり安全な商品を、主にテレビショッピングを通じて販売しています。

当期は有名タレントと共同で製作したオリジナルウェアとレッグファッションアイテムであるレギンスが好調に推移し、売上高は1,848百万円（前期比61.5%増）となりました。

ウェブショッピングサイトを運営するセンチーレワン株式会社は、主力の楽天市場に加えアマゾンドットコムにも販路を広げ、事業の拡大を図りました。取り扱うアイテムは革製品約1,000品、レッグウェア約300品ですが、レッグウェアの比重を高めるべく販売に力を入れました。

当期はショルダーバッグやファッション小物が好調で、売上高は561百万円（前期比24.4%増）となりました。

・その他事業

その他事業には輸出及びゴム系等が含まれており、売上高は1,207百万円（前期比5.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は260百万円（前期は2,202百万円の使用）となりました。これは主に、前連結会計年度末に計上した事業撤退損失引当金の目的使用による取り崩しで2,407百万円、大量退職により退職給付引当金が1,706百万円それぞれ減少する一方、事業再編により債権、債務が減少した結果、運転資金が1,223百万円改善したこととライセンス契約終了に伴う収入2,513百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は1,947百万円（前期は1,078百万円の獲得）となりました。これは主に土地、建物等固定資産の売却収入1,107百万円と敷金保証金等の回収532百万円及び定期預金の払戻550百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は351百万円（前期は1,022百万円の使用）となりました。これは主に、株価下落により貸付有価証券に係る現金受入額（短期借入金）が349百万円減少したことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,236百万円増加し、4,509百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
ゴム系	238	43.4

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
レグウェア事業	8,047	7.8
レディースウェア事業	2,342	56.9
チルドレンウェア事業	2,376	50.4
新規業態事業	2,207	0.9
その他	248	155.1
合計	15,222	28.3

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
レグウェア事業	12,976	5.5
レディースウェア事業	3,539	60.6
チルドレンウェア事業	4,979	48.4
新規業態事業	3,372	2.2
その他	1,207	5.9
合計	26,076	29.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、当連結会計年度におきまして掲げました課題に基づき、レグウェア事業專業化の実現に向けた諸施策を実行いたしました。

その結果、レディースウェア事業からの撤退及びチルドレンウェア・ゴルフウェア事業の移管はすべて完了し、事業再編に伴う経営合理化策につきましても概ね予定通り実施し、レグウェア事業專業化に向けた組織体制が整いました。

今後は、安定した黒字化実現に向けた収益構造への転換及び新たな成長戦略に向けた取組みが経営の対処すべき重要な課題と認識しております。

1. 安定した黒字化実現に向けた収益構造への転換

レグウェア專業会社としての業務フローに連動させた情報システムの抜本的見直しによるITコストの削減

レグウェア專業会社として最適な物流基地再編による固定費の削減と、業務改善による物流経費の削減  
適時適品供給体制の再構築による調達原価低減、在庫圧縮、それに伴う運転資金の軽減とキャッシュ・フローの改善

2. 新たな成長戦略に向けた営業強化策の実行

既存販路における安定した収益基盤の再構築

オリジナルブランド開発の強化、拡大

メディアネットワーク事業の推進強化

セレクトショップ、スポーツチェーン店等新規販路の開拓

海外市場販路の拡大

3. 平成22年1月期連結会計年度から適用が開始される金融商品取引法に対応した財務報告に係る内部統制システムの実施、運用

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 消費動向の変化に伴うリスク

当社グループが主に扱う衣料品は、顧客ニーズに基づき商品開発をしておりますが、ファッショントレンドの急激な変動、同業他社との競合、個人消費の低迷などにより、所期の計画と乖離するおそれがあります。

##### (2) 気象状況や災害等に伴うリスク

当社グループが主に扱う衣料品は、天候の影響を受けやすいため、短サイクル少ロット化や在庫管理を徹底しておりますが、冷夏暖冬、長雨、台風等の予測不能な気象状況の変化、また、地震や火災などの災害によって、当社グループの経営に影響を及ぼすおそれがあります。

##### (3) 品質に伴うリスク

当社グループの商品は、お客様やお取引先へ出荷する前に、その安全性、機能性、規格等について、品質管理部門又は第三者の検査機関の検査を実施しておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に関する事故が発生した場合は、企業やブランドイメージの低下、多額の損失が発生するおそれがあります。

##### (4) ライセンス契約に伴うリスク

当社グループは、海外企業が所有する知的財産権の使用許諾を得て事業を展開しているものもありますが、不測の事由によりライセンス契約が継続できない状況が発生した場合、当社グループの経営に影響を及ぼすおそれがあります。

##### (5) 海外活動に伴うリスク

当社グループは、海外からの商品調達を増加させておりますが、調達、製造拠点における政治、経済の混乱や予期せぬ為替レートの変動等により、当社グループの経営に影響を及ぼすおそれがあります。

##### (6) 個人情報に関するリスク

当社グループは、個人情報の取扱いについて情報管理責任者を選任し、運用管理しておりますが、不測の事故による情報流出が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージの低下により、当社グループの経営に影響を及ぼすおそれがあります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

#### 7【財政状態及び経営成績の分析】

##### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金、返品調整引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、その概要については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

##### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、当連結会計年度において、レディースウェア事業及びチルドレンウェア・ゴルフウェア事業から撤退し、それに伴う事業拠点及び人員の圧縮、固定資産売却等と大胆な事業再編を実施いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度は、売上高は前連結会計年度に対して大幅に減少しましたが、販売費及び一般管理費も大幅に削減し、経常損益は赤字となりましたが、特別利益の寄与により、当期純損益は黒字を確保することができました。

項目別の分析は次のとおりです。

##### < 財政状態の分析 >

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,958百万円減少し、11,622百万円となりました。事業再編により、受取手形及び売掛金が3,736百万円、たな卸資産が1,766百万円減少する一方、固定資産の売却等により現金及び預金が686百万円増加したことが主因であります。

#### 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,439百万円減少し、2,867百万円となりました。第一別館の土地、建物及び浜松の賃貸用土地売却等により有形固定資産が765百万円減少したこと、株式市場の相場下落等により投資有価証券が1,131百万円減少したこと、事務所及び店舗の入居保証金等の回収により投資その他が366百万円減少したことが主因であります。

#### 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ5,737百万円減少し、4,652百万円となりました。事業再編により支払手形及び買掛金が2,772百万円減少したこと、事業撤退損失引当金が目的使用により2,407百万円減少したこと、株価下落により貸付有価証券に係る現金受入額（前連結会計年度末は預り担保金、当連結会計年度末は短期借入金）が349百万円減少したことが主因であります。

#### 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,710百万円減少し、1,792百万円となりました。事業再編に伴う大量退職により退職給付引当金が1,706百万円減少したことが主因であります。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し、8,045百万円となりました。当期純利益856百万円の計上及びその他有価証券評価差額金が747百万円減少したことが主因であります。

### < 経営成績の分析 >

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、レッグウェア事業はパンティストッキングが好調に推移したものの、靴下は特に下半期以降、急激な消費環境の悪化により苦戦し、合計では前連結会計年度に比べ5.5%減少し、12,976百万円となりました。また、事業再編によりほぼ上半期一杯で撤退したレディースウェア事業及びチルドレンウェア・ゴルフウェア事業は、前連結会計年度に比べ54.3%減少し、8,518百万円となりました。一方、新規業態事業は、合計では3,372百万円と前連結会計年度に比べ2.2%減少しましたが、この中には撤退した婦人SPA事業等が含まれており、実態としては通信販売事業が前連結会計年度に比べ61.5%増加の1,848百万円、ウェブショッピングサイト運営事業が前連結会計年度に比べ24.4%増加の561百万円と伸張しました。これらに輸出売上等が加わり、グループ全体の売上高は、前連結会計年度に比べ29.7%減少し、26,076百万円となりました。

#### 売上原価

当連結会計年度の売上原価は、売上高同様、事業再編により大幅に減少し、16,402百万円となりました。売上高に対する売上原価率は62.9%と、前連結会計年度に比べ1.1ポイント改善しましたが、主な要因は、円高による仕入コストの減少によるものであります。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、主に事業再編により前連結会計年度に比べ5,435百万円減少し、9,795百万円となりました。最も減少したのは人件費で、契約社員等を含む期末全従業員は1,226名減少し、人件費総額は3,298百万円減少しました。

#### 営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度に比べ428百万円減少し、377百万円の損失となりました。主な要因は、受取配当金が72百万円減少したことと、急激な円高により外貨予約の時価評価で評価損が生じる等、為替差損が前連結会計年度に比べ267百万円増加し、366百万円発生したことが主因であります。

#### 特別損益

当連結会計年度の特別損益は、特別利益として、ポロチルドレンウェア・ゴルフウェアのライセンス契約終了に伴い、その事業移管で得たライセンス契約終了益939百万円、第一別館及び浜松の土地等の売却益604百万円、退職給付債務の見積り計算を原則法から簡便法に変更したことによる変更差異96百万円等で1,656百万円を計上する一方、特別損失として、絵画等を売却するにあたり計上した減損損失166百万円、事業再編で生じた大量退職に伴う退職給付費用38百万円、事業拠点の閉鎖・縮小で生じた固定資産処分損33百万円等で267百万円を計上したことによるものであります。

#### 当期純損益

以上の結果、当連結会計年度の当期純損益は、前連結会計年度6,336百万円の損失から一転し、856百万円の利益となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2「事業の状況」の4「事業のリスク等」に記載のとおりであります。

( 4 ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高(担保差入定期預金等を除く)は、前連結会計年度末に比べ、1,236百万円増加し、4,509百万円となりました。これに至ったキャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

( 5 ) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、第2「事業の状況」の3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、百貨店等の店頭販売器具の充実、生産設備の更新等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の有形固定資産、無形固定資産及び広告宣伝用器具（長期前払費用）に対する設備投資の総額は、69百万円であり、その主なものは店頭販売器具の17百万円、新規直営店造作工事11百万円等であります。

また、提出会社において以下の主要な設備を売却しております。

事業所名	所在地	設備の内容	売却日	帳簿価額	譲渡価額
第一別館	東京都千代田区	事務所 土地・建物	平成20年7月31日	514	905
賃貸用土地	静岡県浜松市南区	賃貸設備 土地	平成20年8月19日	0	179

なお、上記設備の売却による営業能力への重大な影響はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成21年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京オフィス (東京都台東区)	事務所	57			11	69	156

(注) 1 上記のほか、百貨店等に店頭販売器具12百万円があり、連結貸借対照表上は長期前払費用に含めて表示しております。

2 当社の事務所は、主に賃借により使用しております。そのうち、当連結会計年度において当社の支払った賃借料の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料(百万円)
東京オフィス (東京都台東区)	事務所	150
大阪オフィス (大阪府大阪市西区)	事務所	38
三田ファッションセンター (兵庫県三田市)	事務所・物流センター	141
越谷センター (埼玉県越谷市)	物流センター	130

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 在外子会社

平成21年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
RONDEX (Thailand) Co., LTD.	タイ工場 (タイ王国)	ゴム系工場	0	4	55 (15,180)	5	66	46

(注) 1 上記帳簿価額は連結決算上の数値であります。

2 在外子会社のRONDEX (Thailand) Co.,LTD.においては、固定資産の減損実施後の帳簿価額を記載しております。

なお、当社グループではその他に通信機器・小型情報機器等を主として5年契約でリースしており、年間支払リース料は133百万円、未経過リース料期末残高相当額は126百万円であります。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	278,000,000
計	278,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年4月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,281,815	78,281,815	東京証券取引所市場第 一部	単元株式数 1,000株
計	78,281,815	78,281,815		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月8日 (注)		78,281,815		7,592	2,989	1,898

(注) 平成16年4月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	25	26	111	31	2	6,573	6,768	-
所有株式数 (単元)	-	17,253	9,912	11,380	3,409	16	35,585	77,555	726,815
所有株式数の 割合(%)	-	22.25	12.78	14.67	4.40	0.02	45.88	100	-

(注) 1 自己株式4,208,272株は、「個人その他」に4,208単元及び「単元未満株式の状況」に272株含めて記載しております。



(6) 【大株主の状況】

平成21年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	7,834	10.00
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-2	4,107	5.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	3,660	4.67
エヌアイ帝人商事株式会社	大阪府中央区南本町1丁目6-7	2,394	3.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,373	3.03
ナイガイ協力会社持株会	東京都台東区柳橋2丁目19-6	2,363	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,000	2.55
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,965	2.51
シービーエヌワイデイエフエイインベストトラストカンパニー・ジャパンスモールカンパニー・シリーズ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (品川区東品川2丁目3-14)	1,616	2.06
三見証券株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目13-4	1,341	1.71
計		29,655	37.88

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式4,208千株(5.37%)があります。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかった立花証券株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

3. エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーから、平成20年12月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、その後、平成21年3月4日現在で10,267千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー  
(Effissimo Capital Management Pte Ltd)

住所 260 Orchard Road # 12-06 ザ ヒーレン シンガポール 238855  
(260 Orchard Road # 12-6 The Heeren Singapore 238855)

保有株券等の数 普通株式 10,267,000株

株券等保有割合 13.12%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,208,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,347,000	73,347	
単元未満株式	普通株式 726,815		
発行済株式総数	78,281,815		
総株主の議決権		73,347	

【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナイガイ	東京都台東区柳橋 2丁目19 6	4,208,000		4,208,000	5.37
計		4,208,000		4,208,000	5.37

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30,333	1,523,271
当期間における取得自己株式	4,968	237,369

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)	3,777	184,043	2,283	108,404
保有自己株式数	4,208,272		4,210,957	

(注)当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

### 3【配当政策】

当社は、従来より業績を基本に安定配当に留意するとともに、収益体質の確立と今後の事業展開に備え、内部留保にも努めることを、利益配分方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、衣料消費が未だ低迷するなか、事業再編によって大幅な減収となり、株主配当金は当第112期も無配となりました。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
最高(円)	170	210	205	155	103
最低(円)	81	123	112	62	27

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月
最高(円)	54	56	45	35	55	65
最低(円)	44	35	27	29	29	49

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	営業本部長	泉 潔	昭和28年1月26日生	昭和54年12月 当社に入社 平成14年2月 当社ロンデックス事業部長 平成18年2月 当社執行役員海外事業部長 平成20年4月 当社取締役 平成20年10月 当社取締役社長(現任)	注1	6
取締役		谷 知久	昭和35年9月13日生	昭和58年4月 当社に入社 平成15年4月 当社靴下事業部販売第二部長 平成20年2月 当社レッグウェア事業部販売統括部長 平成20年4月 当社取締役(現任)	注1	4
取締役		市原 聡	昭和34年6月5日生	昭和57年4月 当社に入社 平成14年2月 当社SPA事業部長 平成17年2月 ナイガイアパレル(株)執行役員 平成18年2月 当社経営企画室統括部長 平成20年2月 当社執行役員事業革新推進室長 平成20年4月 当社取締役(現任)	注1	2
取締役		今泉 賢治	昭和39年10月28日生	昭和62年4月 当社に入社 平成16年2月 当社靴下事業部商品第一部長 平成20年2月 当社執行役員 平成21年4月 当社取締役(現任)	注1	3
常勤監査役		服部 正信	昭和22年9月9日生	昭和45年3月 当社に入社 平成7年2月 当社婦人服事業部商品第二部長 平成10年2月 当社婦人服事業部商品部長 同年4月 当社取締役 平成15年4月 当社監査役(常勤)(現任)	注2	19
監査役		小林 喬	昭和9年1月6日生	昭和35年4月 (株)三菱銀行に入行 昭和43年5月 同行を退行 同年同月 富国生命保険(相)取締役 昭和46年3月 同社常務取締役 昭和49年5月 同社専務取締役 昭和59年4月 当社監査役(現任) 平成元年3月 富国生命保険(相)取締役副社長 平成3年4月 同社取締役社長 平成10年7月 同社取締役会長 平成15年7月 同社相談役(現任)	注3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		柳村 幸一	昭和22年2月14日生	昭和44年4月 (株)三井銀行に入行 平成9年6月 (株)さくら銀行取締役兼東京営業部 東京営業第六部長 平成13年4月 (株)三井住友銀行常務執行役員兼人 事部長 平成14年6月 室町殖産(株)取締役社長(現任) 平成19年4月 当社監査役(現任)	注2	
計						36

- (注) 1 平成21年4月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
2 平成19年4月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
3 平成20年4月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4 監査役小林 喬及び監査役柳村幸一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
柏木 秀一	昭和28年10月11日生	昭和55年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成11年10月 (社)日本商事仲裁協会理事(現任) 平成19年5月 全国弁護士協同組合連合会副理事長 (現任) 平成21年1月 柏木総合法律事務所代表パートナー(現 任)	-
湯浅 誠	昭和33年8月22日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年2月 当社管理本部総合管理部長(現任)	4

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

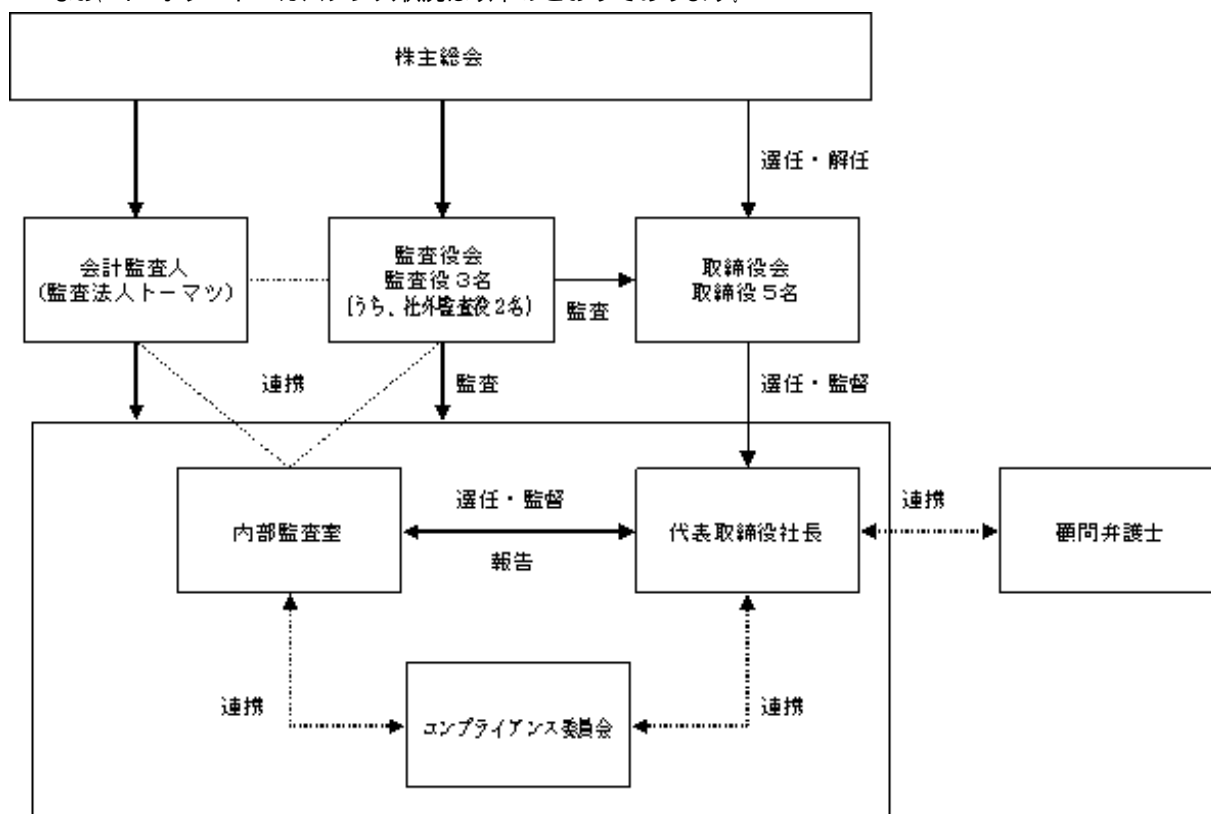
当社は社会的公器として法令及び社会規範を遵守し、誠実かつ公正にビジネス活動を遂行しております。また、消費者、取引先、株主、従業員及び地域住民等の信頼なしに成り立ち得ないことを自覚し、これらのステークホルダーに対して、バランスと調和のとれた対応を図りながら、コーポレート・ガバナンスの向上と企業倫理の高揚に努め、透明性の高い経営を目指しております。

#### (1) 会社機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

##### 会社の機関の基本的な説明

- ・取締役会は原則として毎月1回開催して経営に関する重要事項を決議しております。
- ・取締役の業績責任を明確にするため、その任期を1年間としております。
- ・監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業状況の報告を受け、重要な決裁書類の閲覧等を行い、業務執行状況を監査しております。
- ・業務執行の適正性及び効率性を確保するために他の業務部門から独立した取締役社長直属として内部監査室（1名）を設置し、内部監査を実施しております。

なお、コーポレート・ガバナンス状況は以下のとおりであります。



#### 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、取締役社長直轄の組織として内部監査室を設置し、組織の適正さや経営の効率性につき、自己点検を行っております。

また、金融商品取引法による内部統制報告制度に対応するため、平成19年8月に「内部統制構築プロジェクト」を発足し、活動を始めております。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数  
指定社員 業務執行社員 御子柴 顯（継続監査年数2年）  
指定社員 業務執行社員 町田 恵美（継続監査年数5年）
  - ・ 監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士3名 その他4名
- 社外取締役及び社外監査役との関係  
社外監査役2名に関して、当社との取引等の関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会を中心に、定期的に当社業務に関わるリスクを分類・分析し、リスク管理体制を常に見直し整備すると共に、役職員の職務の執行が適正に行われるべく当社グループに対して監督・指導を行っております。

また、法律事務所と顧問契約を締結し、重要な契約、法的判断及びコンプライアンスに関する事項について顧問弁護士より適法かつ適切な助言及び指導を受けております。

#### (3) 役員報酬の内容

- ・ 取締役の年間報酬総額 48百万円
- ・ 監査役の年間報酬総額 20百万円

#### (4) 監査報酬の内容

- ・ 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 27百万円
- ・ その他の報酬 6百万円

#### (5) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

#### (6) 取締役の選任の決議

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### (7) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### (8) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### (9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)及び当事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。



1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	5,170		5,856	
2 受取手形及び売掛金	4	6,995		3,259	
3 たな卸資産		3,700		1,934	
4 その他		779		628	
貸倒引当金		65		56	
流動資産合計		16,580	75.8	11,622	80.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,283		336	
減価償却累計額		935	348	241	95
(2) 機械装置及び運搬具		252		166	
減価償却累計額		243	9	155	11
(3) 土地	2		387		70
(4) その他		660		326	
減価償却累計額		394	265	257	69
有形固定資産合計			1,011	246	1.7
2 無形固定資産					
(1) のれん			87		65
(2) その他			52		12
無形固定資産合計			140	78	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,3		3,412		2,281
(2) 長期貸付金			23		11
(3) 長期前払費用			76		17
(4) その他			700		334
貸倒引当金			59		102
投資その他の資産合計			4,154	2,543	17.6
固定資産合計			5,306	2,867	19.8
資産合計			21,887	14,490	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		5,306		2,534	
2 短期借入金	2,3	77		702	
3 未払金		499		567	
4 未払法人税等		58		31	
5 未払消費税等		77		177	
6 未払費用		356		208	
7 預り担保金	3	1,000			
8 返品調整引当金		403		277	
9 賞与引当金		118		52	
10 事業撤退損失引当金		2,407			
11 その他		84		100	
流動負債合計		10,389	47.5	4,652	32.1
固定負債					
1 退職給付引当金		3,000		1,294	
2 繰延税金負債		486		144	
3 その他		15		353	
固定負債合計		3,502	16.0	1,792	12.4
負債合計		13,892	63.5	6,444	44.5
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		7,592		7,592	
2 資本剰余金		6,921		6,921	
3 利益剰余金		7,146		6,290	
4 自己株式		452		453	
株主資本合計		6,915	31.6	7,770	53.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		987		239	
2 為替換算調整勘定		79		22	
評価・換算差額等合計		1,067	4.9	262	1.8
少数株主持分		11	0.0	12	0.1
純資産合計		7,994	36.5	8,045	55.5
負債純資産合計		21,887	100.0	14,490	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		37,111	100.0		26,076	100.0
売上原価			23,762	64.0		16,402	62.9
売上総利益			13,349	36.0		9,674	37.1
販売費及び一般管理費							
1 運賃及び物流諸掛			1,457			901	
2 広告宣伝費			926			640	
3 役員報酬及び給料諸手当			7,089			4,325	
4 福利費			850			529	
5 賞与金			245			158	
6 賞与引当金繰入額			118			52	
7 退職給付費用			274			213	
8 不動産賃借料			695			611	
9 減価償却費			256			93	
10 のれん償却額		21			21		
11 貸倒引当金繰入額		2			47		
12 その他		3,292	15,230	41.1	2,199	9,795	37.6
営業損失			1,880	5.1		121	0.5
営業外収益							
1 受取利息		26			12		
2 受取配当金		107			35		
3 貯蔵品売却益		79			63		
4 持分法による投資利益		7					
5 受取手数料					24		
6 固定資産貸与料		14			7		
7 事業保険配当金		26			25		
8 その他		67	329	0.9	34	202	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		29		17	
2 売上割引		8		8	
3 債権債務整理損		41		29	
4 貯蔵品処分損		34		49	
5 持分法による投資損失		-		24	
6 為替差損		99		366	
7 支払手数料		18		45	
8 その他		46	279	38	580
経常損失			1,830		498
特別利益					
1 ライセンス契約終了益	2			939	
2 固定資産売却益	3	0		604	
3 貸倒引当金戻入益		9			
4 投資有価証券売却益		182			
5 その他		7	199	112	1,656
特別損失					
1 固定資産処分損	4	37		33	
2 減損損失	5,6	443		166	
3 事業撤退損失	5,6	3,757			
4 投資有価証券売却損		224		0	
5 事業所移転費用		13			
6 大量退職に伴う 退職給付費用				38	
7 その他		160	4,636	27	267
税金等調整前当期純利 益または税金等調整前 当期純損失( )			6,267		891
法人税、住民税及び事業 税		70		36	
法人税等調整額		11	58	4	32
少数株主利益			10		2
当期純利益または当期 純損失( )			6,336		856

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高 (百万円)	7,592	6,921	809	448	13,256
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			6,336		6,336
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	6,336	3	6,340
平成20年1月31日 残高 (百万円)	7,592	6,921	7,146	452	6,915

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成19年1月31日 残高 (百万円)	1,942	15	1,926	18	15,201
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					6,336
自己株式の取得					4
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	954	95	859	7	866
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	954	95	859	7	7,207
平成20年1月31日 残高 (百万円)	987	79	1,067	11	7,994

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日 残高 (百万円)	7,592	6,921	7,146	452	6,915
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			856		856
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	856	1	854
平成21年1月31日 残高 (百万円)	7,592	6,921	6,290	453	7,770

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成20年1月31日 残高 (百万円)	987	79	1,067	11	7,994
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					856

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
自己株式の取得					1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	747	57	804	0	804
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	747	57	804	0	50
平成21年1月31日 残高 （百万円）	239	22	262	12	8,045

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失( )		6,267	891
2 減価償却費		333	89
3 減損損失		657	166
4 ライセンス契約終了益		-	939
5 貸倒引当金の増減額(減少)		15	34
6 賞与引当金の増減額(減少)		11	65
7 返品調整引当金の減少額		15	126
8 退職給付引当金の増減額(減少)		17	1,706
9 事業撤退損失引当金の増減額(減少)		2,407	2,407
10 固定資産売却益		0	604
11 固定資産処分損		37	33
12 売上債権の減少額		232	3,639
13 たな卸資産の減少額		314	265
14 仕入債務の増減額(減少)		9	2,681
15 その他		67	1,070
小計		2,210	2,339
16 利息及び配当金の受取額		133	48
17 利息の支払額		29	17
18 割増退職金等の支払額		-	396
19 ライセンス契約終了による収入		-	2,513
20 法人税等の支払額		95	69
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,202	260

		前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		50	-
2 定期預金の払戻による収入		550	550
3 固定資産の取得による支出		228	79
4 固定資産の売却による収入		287	1,107
5 投資有価証券の取得による支出		1,715	0
6 投資有価証券の売却による収入		2,512	0
7 投資その他の資産の取得による支出		279	148
8 投資その他の資産の回収による収入		157	532
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出		156	-
10 その他の支出		0	14
11 その他の収入		-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,078	1,947
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少)		0	349
2 預り担保金の減少額		1,000	-
3 自己株式の取得による支出		4	1
4 その他		17	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,022	351
現金及び現金同等物に係る換算差額		23	99
現金及び現金同等物の増減額(減少)		2,170	1,236
現金及び現金同等物の期首残高		5,443	3,273
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,273	4,509



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>当社グループは、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの状況が続いております。</p> <p>当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループと致しましては、下記の対策を実行することにより早急な業績の回復と当該状況の解消に努めてまいります。</p> <p>(1)百貨店、専門店、量販店を中心に展開するレディースウェア事業をはじめとする、長期不採算、赤字事業からの撤退による営業損失の解消</p> <p>(2)事業撤退に伴う、全事業所を対象とした事業所閉鎖、縮小再編及び人員適正化等の諸施策の実施による固定費の圧縮</p> <p>(3)海外仕入比率の拡大等、仕入調達構造の見直しによる売上総利益率の改善</p> <p>(4)在庫回転率重視のマネジメントの徹底による在庫の適正水準の引下げ、売掛金回収強化等によるキャッシュ・フローの改善</p> <p>(5)創業以来の事業であり最大の強みでもあるレグウェア事業へのすべての経営資源の集中及び新しいビジネスモデル構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存チャンネル（百貨店、専門店、量販店）での取り組み強化による、収益基盤の安定化</li> <li>・新業態として、多様化する消費者ニーズに対応する「直営型ビジネスモデル」の構築</li> <li>・新業態として、急速に拡大する次世代チャンネルへ対応する「メディアネットワーク型ビジネスモデル」の構築</li> <li>・グローバル化市場に対応する、OEMを含むアジア、欧米向け「輸出ビジネス」の拡大</li> </ul> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度においては、平成20年3月28日に発表いたしました事業再編計画を実施したことにより、当期純利益は黒字に転換できたものの、営業損益及び営業キャッシュ・フローにおいては依然マイナスの状況となり、引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>今後は、減速する消費環境リスクにも対応できる収益体質の再構築を図るべく、下記の通り、業務改革推進に加え、新たな増収策としての営業強化策を実施し、早急な業績の回復と安定した黒字化を果たし、当該状況の解消に努めてまいります。</p> <p>&lt; 業務改革の更なる推進 &gt;</p> <p>(1)レグウェア專業会社としての業務フローに連動させた情報システムの抜本的見直しによるITコストの削減</p> <p>(2)レグウェア專業会社として最適な物流基地再編による固定費の削減と、業務改革による物流経費の削減</p> <p>(3)適時適品供給体制の再構築による調達原価低減、在庫圧縮、それに伴う運転資金の軽減とキャッシュ・フローの改善</p> <p>&lt; 営業強化策の実行 &gt;</p> <p>(1)既存販路における安定した収益基盤の再構築</p> <p>(2)オリジナルブランド開発の強化、拡大</p> <p>(3)メディアネットワーク事業の推進強化</p> <p>(4)セレクトショップ、スポーツチェーン店等新規販路の開拓</p> <p>(5)海外市場販路の拡大</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 10社 子会社はすべて連結の範囲に含めており、主要な子会社名は次のとおりであります。 ナイガイアパレル(株) (株)ナイガイマート (株)インテクト なお、(株)ナイガイ・イムは新たに設立したため、センチーレワン(株)は株式の購入により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、サード・プランニング(株)は、(株)東京ナイガイ、(株)大阪ナイガイ、(株)名古屋ナイガイ、(株)福岡ナイガイ及び(株)広島ナイガイの5社を吸収合併し、(株)ナイガイマートへ社名変更しております。 さらに、(株)静岡ナイガイは当連結会計年度に清算を結了したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)ウメダニット 関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司及び諸暨市龍的絲橡筋有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては当該決算日現在の財務諸表を採用しております。 なお、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.は、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更し、14ヵ月決算となっております。この決算期変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)         時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 子会社はすべて連結の範囲に含めており、主要な子会社名は次のとおりであります。 (株)ナイガイ・イム センチーレワン(株) (株)インテクト なお、前連結会計年度に連結子会社としていたナイガイアパレル(株)及び(株)ナイガイマートについては、平成20年2月1日付で、当社が吸収合併しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 左に同じ。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司及び諸暨市龍的絲橡筋有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては当該決算日現在の財務諸表を採用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの 左に同じ。         時価のないもの 左に同じ。 デリバティブ 左に同じ。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>たな卸資産 商品 最終仕入原価法による低価法 製品 移動平均法による低価法 原材料 同上 仕掛品 同上 貯蔵品 同上</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については定額法 また、在外子会社のNAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、青島美内外时装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司、諸暨市龍的絲橡筋有限公司及びRONDEX(Thailand)CO.,LTD.は定額法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 長期前払費用 均等償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 左に同じ。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 左に同じ。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 左に同じ。 その他の無形固定資産 左に同じ。 長期前払費用 左に同じ。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 左に同じ。</p> <p>返品調整引当金 左に同じ。</p> <p>賞与引当金 左に同じ。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（11年）による定額法による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年～12年）による定額法による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>当連結会計年度において、事業再編に伴う特別転職支援制度等により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、大量退職に伴う退職給付費用として、特別損失に38百万円を計上しております。</p> <p>また、これに伴い従業員数が300人未満となったため退職給付債務の計算について原則法から簡便法に変更し、この変更差異を退職給付引当金戻入益として、96百万円をその他の特別利益に計上しております。</p>
<p>事業撤退損失 引当金 事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>事業撤退損失 引当金</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左に同じ。</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。ただし、在外子会社は、通常の売買取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ。</p>
<p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 左に同じ。</p>
<p>(7) 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(7) 連結納税制度の適用 当社及び国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 左に同じ。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法) 当連結会計年度より、平成19年度の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の変更により、従来、流動負債の「預り担保金」として計上しておりました有利子負債を、当連結会計年度より「短期借入金」として表示しております。 なお、当連結会計年度末の「短期借入金」に含まれている「預り担保金」は、650百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 (資産)</p> <p>投資有価証券(株式) 600百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>土地 82百万円</p> <p>同上に対する債務</p> <p>短期借入金 77百万円</p> <p>上記の他、定期預金1,831百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p> <p>3 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式1,261百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、「預り担保金」として表示しております。</p> <p>4</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 (資産)</p> <p>投資有価証券(株式) 575百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>土地 55百万円</p> <p>同上に対する債務</p> <p>短期借入金 52百万円</p> <p>上記の他、定期預金1,281百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p> <p>3 貸付有価証券及び短期借入金 投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式849百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、「短期借入金(650百万円)」として表示しております。</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 70百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
<p>1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額 15百万円</p> <p>2</p> <p>3 車両及び運搬具の売却益0百万円であります。</p> <p>4 建物及び構築物の除却損21百万円、その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)の除却損7百万円及び店頭販売器具(長期前払費用)の除却損7百万円他であります。</p>	<p>1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額 126百万円</p> <p>2 当社グループのポロ チルドレンウェア及びゴルフウェア事業につきましては、平成20年7月31日をもって株式会社ポロラルフローレンジャパンとのライセンス契約が期間満了となり、同年8月1日に同社へ事業移管致しましたが、その際に受け取った一時金等をライセンス契約終了益に計上しております。</p> <p>3 建物及び構築物の売却益104百万円、土地の売却益478百万円、店頭販売器具(長期前払費用)の売却益21百万円他であります。</p> <p>4 建物及び構築物の除却損25百万円及びその他の有形固定資産(工具・器具及び備品)の除却損8百万円他であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)</p>																												
<p>5 事業撤退損失は、レディースウェア事業等からの撤退決定に伴う損失で、事業撤退損失引当金繰入額2,407百万円、商品評価損1,120百万円及び減損損失213百万円等であります。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>なお、このうちレディースウェア事業等の事業撤退に伴う減損損失213百万円については事業撤退損失に含めて表示しております。</p>	<p>5</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																												
<p>(1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p>	<p>(1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p>																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都台東区、大阪府大阪市、愛知県名古屋市、広島県広島市、福岡県福岡市</td> <td>事務所</td> <td>建物及び構築物、工具・器具及び備品</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>東京都港区、東京都渋谷区、東京都目黒区、北海道札幌市、宮城県仙台市、京都府京都市、福岡県福岡市等全100カ所</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具・器具及び備品、長期前払費用</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>タイ王国</td> <td>工場</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品、ソフトウェア</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>東京都台東区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都台東区、大阪府大阪市、愛知県名古屋市、広島県広島市、福岡県福岡市	事務所	建物及び構築物、工具・器具及び備品	13	東京都港区、東京都渋谷区、東京都目黒区、北海道札幌市、宮城県仙台市、京都府京都市、福岡県福岡市等全100カ所	店舗	建物、工具・器具及び備品、長期前払費用	244	タイ王国	工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品、ソフトウェア	387	東京都台東区他	遊休資産	電話加入権	11	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都台東区他</td> <td>売却予定資産</td> <td>工具・器具及び備品、電話加入権</td> <td>166</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都台東区他	売却予定資産	工具・器具及び備品、電話加入権	166
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
東京都台東区、大阪府大阪市、愛知県名古屋市、広島県広島市、福岡県福岡市	事務所	建物及び構築物、工具・器具及び備品	13																										
東京都港区、東京都渋谷区、東京都目黒区、北海道札幌市、宮城県仙台市、京都府京都市、福岡県福岡市等全100カ所	店舗	建物、工具・器具及び備品、長期前払費用	244																										
タイ王国	工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品、ソフトウェア	387																										
東京都台東区他	遊休資産	電話加入権	11																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
東京都台東区他	売却予定資産	工具・器具及び備品、電話加入権	166																										
<p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び遊休状態にあり売却予定の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																												

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
<p>(3)資産のグルーピングの方法 主として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎とし、事務所、店舗及び工場ごとにグルーピングしております。また、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方式 資産グループの回収可能価額は、遊休資産については正味売却額により、事務所、店舗及び工場については使用価値によりそれぞれ測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。</p>	<p>(3)資産のグルーピングの方法 売却予定資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方式 資産グループの回収可能価額は、正味売却額により測定しております。正味売却額は、売却予定額により算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	78,281,815			78,281,815
合計	78,281,815			78,281,815
自己株式				
普通株式	4,149,085	36,594	3,963	4,181,716
合計	4,149,085	36,594	3,963	4,181,716

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36,594株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少3,963株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	78,281,815			78,281,815
合計	78,281,815			78,281,815
自己株式				
普通株式	4,181,716	30,333	3,777	4,208,272
合計	4,181,716	30,333	3,777	4,208,272

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30,333株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少3,777株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による減少であります。



2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日)
現金及び預金勘定 5,170百万円	現金及び預金勘定 5,856百万円
担保差入定期預金 1,847	担保差入定期預金 1,297
預入期間が3か月を超える定期預金 50	預入期間が3か月を超える定期預金 50
現金及び現金同等物 3,273	現金及び現金同等物 4,509

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)</td> <td>179</td> <td>107</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>433</td> <td>163</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>613</td> <td>271</td> <td>342</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)	179	107	72	その他の無形固定資産(ソフトウェア)	433	163	269	合計	613	271	342	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)</td> <td>113</td> <td>66</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>409</td> <td>313</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>523</td> <td>380</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)	113	66	47	その他の無形固定資産(ソフトウェア)	409	313	96	合計	523	380	143
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)	179	107	72																														
その他の無形固定資産(ソフトウェア)	433	163	269																														
合計	613	271	342																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)	113	66	47																														
その他の無形固定資産(ソフトウェア)	409	313	96																														
合計	523	380	143																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 120百万円	1年内 94百万円																																
1年超 200	1年超 31																																
計 321	計 126																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 145百万円	支払リース料 133百万円																																
減価償却費相当額 136	減価償却費相当額 230																																
支払利息相当額 9	支払利息相当額 8																																

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 左に同じ。
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 左に同じ。
2.オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料
1年内 279百万円	1年内 160百万円
1年超 739	1年超 246
計 1,018	計 406

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,133	2,602	1,468
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	49	41	7
債券	200	154	45
小計	249	196	53
計	1,383	2,798	1,415

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,512	182	224

(3) 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	13
計	13

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	850	1,259	408
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	311	267	43
債券	200	165	34
小計	511	433	78
計	1,362	1,693	330

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0		0

(3) 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	13
計	13

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)及び当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引を利用しており、投機目的やトレーディング目的のためにはこれを利用しておりません。

デリバティブ取引の実行及び管理は海外事業部にて一元的に行い、定期的に取り締役会にて実施状況を報告しております。

(2) 取引の時価等に関する事項  
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年1月31日)				当連結会計年度 (平成21年1月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	816		795	21	575		521	53
	タイバーツ					68		62	6
	計				21				60

(注) 時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,918百万円
(2) 未認識過去勤務債務	203
(3) 未認識数理計算上の差異	121
(4) 退職給付引当金	3,000

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	143百万円
(2) 利息費用	42
(3) 過去勤務債務の費用処理額	25
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	39
小計	200
(5) 割増退職金等	5
(6) 確定拠出年金掛金	68
合計	274

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込み額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 過去勤務債務の処理年数	11年
発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法による按分額を費用処理しております。	
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年～12年
発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。	

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度において、事業再編に伴う特別転職支援制度等により大量退職者が発生したため、「退職

給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、大量退職に伴う退職給付費用として、特別損失に38百万円を計上しております。

また、これに伴い従業員数が300人未満となったため退職給付債務の計算について原則法から簡便法に変更し、この変更差異を退職給付引当金戻入益として、96百万円をその他の特別利益に計上しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	1,294百万円
(2) 退職給付引当金	1,294

## 3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	113百万円
(2) 利息費用	34
(3) 過去勤務債務の費用処理額	20
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	31
小計	159
(5) 割増退職金等（注）	2
(6) 確定拠出年金掛金	52
(7) 大量退職に伴う退職給付費用	38
(8) 簡便法採用による退職給付引当金戻入益	96
合計	156

(注) 上記の他、事業再編に伴う特別転職支援制度に伴う割増退職金等396百万円は、事業撤退損失引当金を充当しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、当連結会計年度末において原則法より簡便法に変更しており、該当事項はありません。

### （ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>事業撤退損失引当金</td> <td style="text-align: right;">974</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,214</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,562</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,305</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,305</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	669百万円	事業撤退損失引当金	974	返品調整引当金	123	退職給付引当金	1,214	投資有価証券評価損	199	減損損失	236	繰越欠損金	6,562	その他	328	繰延税金資産小計	10,305	評価性引当額	10,305	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	486	繰延税金負債合計	486	繰延税金負債の純額	486	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>(長期)未払金</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,512</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,927</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,927</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	99百万円	(長期)未払金	222	返品調整引当金	112	退職給付引当金	523	投資有価証券評価損	200	減損損失	113	繰越欠損金	8,512	その他	144	繰延税金資産小計	9,927	評価性引当額	9,927	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	144	繰延税金負債合計	144	繰延税金負債の純額	144
たな卸資産評価損	669百万円																																																								
事業撤退損失引当金	974																																																								
返品調整引当金	123																																																								
退職給付引当金	1,214																																																								
投資有価証券評価損	199																																																								
減損損失	236																																																								
繰越欠損金	6,562																																																								
その他	328																																																								
繰延税金資産小計	10,305																																																								
評価性引当額	10,305																																																								
繰延税金資産合計																																																									
その他有価証券評価差額金	486																																																								
繰延税金負債合計	486																																																								
繰延税金負債の純額	486																																																								
たな卸資産評価損	99百万円																																																								
(長期)未払金	222																																																								
返品調整引当金	112																																																								
退職給付引当金	523																																																								
投資有価証券評価損	200																																																								
減損損失	113																																																								
繰越欠損金	8,512																																																								
その他	144																																																								
繰延税金資産小計	9,927																																																								
評価性引当額	9,927																																																								
繰延税金資産合計																																																									
その他有価証券評価差額金	144																																																								
繰延税金負債合計	144																																																								
繰延税金負債の純額	144																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額	40.7	交際費等損金不算入	0.5	住民税均等割	0.6	海外子会社税率差異	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">41.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当等益金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額	41.8	受取配当等益金不算入	0.8	交際費等損金不算入	2.1	住民税均等割	2.0	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6																										
法定実効税率	40.5%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額	40.7																																																								
交際費等損金不算入	0.5																																																								
住民税均等割	0.6																																																								
海外子会社税率差異	0.4																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9																																																								
法定実効税率	40.5%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額	41.8																																																								
受取配当等益金不算入	0.8																																																								
交際費等損金不算入	2.1																																																								
住民税均等割	2.0																																																								
その他	1.6																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

当連結会計年度において、当連結グループは、同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、外衣の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

当連結会計年度において、当連結グループは、同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、外衣の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

開示する取引はありません。

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

開示する取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	107.73円	1株当たり純資産額	108.44円
1株当たり当期純損失	85.50円	1株当たり当期純利益	11.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		左に同じ。	

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
当期純損失	6,336百万円	当期純利益	856百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純損失	6,336百万円	普通株式に係る当期純利益	856百万円
期中平均株式数	74,114,245株	期中平均株式数	74,087,333株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>(ポロ ラルフローレンジャパンとのライセンス契約) 株式会社ポロ ラルフローレンジャパンとの間でチルドレンウェアとゴルフウェアのライセンス契約については本年7月末で終了し、8月以降は株式会社インパクト二十一へ移管することで合意することについて、平成20年3月28日開催の取締役会において決議しました。 なお、当該契約に基づく当連結会計年度における売上高は9,285百万円であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	77	702	3.4	
1年以内に返済予定のリース債務				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債 預り担保金(1年以内)	1,000			
合計	1,077	702		

(注) 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1		4,293		5,357	
2 受取手形	5		403		458	
3 売掛金	2		4,857		2,408	
4 商品			3,117		1,269	
5 貯蔵品			55		54	
6 前渡金			46		52	
7 前払費用			396		258	
8 関係会社短期貸付金			122		93	
9 未収入金			162		174	
10 立替金	2,3		1,421		268	
11 その他			18		81	
貸倒引当金			580		53	
流動資産合計			14,314	72.2	10,422	77.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		464		263		
減価償却累計額		317	146	187	75	
(2) 構築物		8		8		
減価償却累計額		1	6	2	6	
(3) 機械及び装置		7		5		
減価償却累計額		7	0	5	0	
(4) 車両及び運搬具		7		-		
減価償却累計額		6	0	-	-	
(5) 工具・器具及び備品		390		126		
減価償却累計額		143	246	83	42	
(6) 土地			5		62	
有形固定資産合計			407	2.1	188	1.4
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			15		9	
(2) その他			30		1	
無形固定資産合計			45	0.2	10	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4	2,812		1,706	
(2) 関係会社株式		1,155		1,050	
(3) 関係会社出資金		108		108	
(4) 従業員に対する長期貸付金		23		11	
(5) 関係会社長期貸付金		5,383		72	
(6) 破産・更生債権等		2		102	
(7) 長期前払費用		68		17	
(8) 差入保証金		484		198	
(9) 事業保険積立金		90		-	
(10) その他		17		13	
子会社投資損失引当金		290		290	
貸倒引当金		4,802		102	
投資その他の資産合計		5,055	25.5	2,888	21.4
固定資産合計		5,508	27.8	3,087	22.9
資産合計		19,823	100.0	13,510	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		3,088		1,759	
2 買掛金		866		459	
3 短期借入金	4	-		650	
4 未払金		390		436	
5 未払法人税等		45		24	
6 未払消費税等		48		168	
7 未払費用		221		185	
8 預り金		90		100	
9 立替支払手形	2,3	1,193		190	
10 前受収益		8		-	
11 預り担保金	4	1,000		-	
12 返品調整引当金		258		273	
13 賞与引当金		78		44	
14 事業撤退損失引当金		2,407		-	
流動負債合計		9,697	48.9	4,292	31.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期未払金			-	351	
2 退職給付引当金		2,179		1,249	
3 繰延税金負債		486		144	
4 その他		10		0	
固定負債合計		2,676	13.5	1,746	12.9
負債合計		12,374	62.4	6,039	44.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		7,592	38.3	7,592	56.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,898		1,898	
(2) その他資本剰余金		5,035		5,035	
資本剰余金合計		6,933	35.0	6,933	51.3
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		7,612		6,841	
利益剰余金合計		7,612	38.4	6,841	50.6
4 自己株式		452	2.3	453	3.4
株主資本合計		6,461	32.6	7,231	53.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		987	5.0	239	1.8
評価・換算差額等合計		987	5.0	239	1.8
純資産合計		7,448	37.6	7,470	55.3
負債純資産合計		19,823	100.0	13,510	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)			当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			27,471	100.0		23,449	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		3,201			3,117		
2 当期商品仕入高		16,661			13,959		
3 他勘定受入高	2	-			105		
4 包装費		129			124		
5 商標権使用料		2,742			1,195		
6 他勘定払出高	3	401			2,000		
計		22,334			16,502		
7 商品期末たな卸高	1	3,117	19,217	70.0	1,269	15,232	65.0
売上総利益			8,254	30.0		8,217	35.0
返品調整引当金繰入差 額			39	0.2		126	0.6
(差引)売上総利益			8,293	30.2		8,343	35.6
販売費及び一般管理費							
1 運賃及び物流諸掛		2,170			1,961		
2 広告宣伝費		661			547		
3 役員報酬及び給料諸手当		2,981			3,448		
4 福利費		480			453		
5 賞与金		148			126		
6 賞与引当金繰入額		78			44		
7 退職給付費用		170			192		
8 不動産賃借料		275			286		
9 減価償却費		197			75		
10 支払手数料		580			544		
11 貸倒引当金繰入額		-			48		
12 その他		1,583	9,329	34.0	1,124	8,854	37.8
営業損失			1,035	3.8		510	2.2
営業外収益							
1 受取利息		114			13		
2 受取配当金		107			35		
3 貯蔵品売却益		72			63		
4 固定資産貸与料	4	426			285		
5 その他		69	790	2.9	69	467	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		22		15	
2 売上割引		4		8	
3 貸与資産経費		420		288	
4 貯蔵品処分損		33		44	
5 為替差損		103		135	
6 その他		73	657	107	598
経常損失			902		641
特別利益					
1 ライセンス契約終了益	6	-		939	
2 固定資産売却益	5	-		558	
3 貸倒引当金戻入益		11		-	
4 投資有価証券売却益		182		-	
5 子会社清算益		45		-	
6 その他		7	246	127	1,624
特別損失					
1 固定資産処分損	7	5		33	
2 減損損失	9,10	55		166	
3 事業撤退損失	9,10	2,850		-	
4 子会社投資損失	8	2,187		-	
5 事業所移転費用		13		-	
6 その他		356	5,468	22	221
税引前当期純利益または税引前当期純損失( )			6,124		761
法人税、住民税及び事業税		9		5	
法人税等調整額		11	1	4	9
当期純利益または当期純損失( )			6,122		771

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年 1月31日 残高 (百万円)	7,592	1,898	5,035	6,933	1,489	1,489	448	12,587
事業年度中の変動額								
当期純損失					6,122	6,122		6,122
自己株式の取得							4	4
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)			0	0	6,122	6,122	3	6,126
平成20年 1月31日 残高 (百万円)	7,592	1,898	5,035	6,933	7,612	7,612	452	6,461

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年 1月31日 残高 (百万円)	1,942	1,942	14,530
事業年度中の変動額			
当期純損失			6,122
自己株式の取得			4
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	954	954	954
事業年度中の変動額合計 (百万円)	954	954	7,081
平成20年 1月31日 残高 (百万円)	987	987	7,448

当事業年度（自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成20年 1月31日 残高 (百万円)	7,592	1,898	5,035	6,933	7,612	7,612	452	6,461
事業年度中の変動額								
当期純利益					771	771		771
自己株式の取得							1	1
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)			0	0	771	771	1	769
平成21年 1月31日 残高 (百万円)	7,592	1,898	5,035	6,933	6,841	6,841	453	7,231

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年1月31日 残高 (百万円)	987	987	7,448
事業年度中の変動額			
当期純利益			771
自己株式の取得			1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	747	747	747
事業年度中の変動額合計 (百万円)	747	747	22
平成21年1月31日 残高 (百万円)	239	239	7,470

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>
<p>当社は、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの状況が続いております。</p> <p>当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社と致しましては、下記の対策を実行することにより早急な業績の回復と当該状況の解消に努めてまいります。</p> <p>(1)百貨店、専門店、量販店を中心に展開するレディースウェア事業をはじめとする、長期不採算、赤字事業からの撤退による営業損失の解消</p> <p>(2)事業撤退に伴う、全事業所を対象とした事業所閉鎖、縮小再編、及び人員適正化等の諸施策の実施による固定費の圧縮</p> <p>(3)海外仕入比率の拡大等、仕入調達構造の見直しによる売上総利益率の改善</p> <p>(4)在庫回転率重視のマネジメントの徹底による在庫の適正水準の引下げ、売掛金回収強化等によるキャッシュ・フローの改善</p> <p>(5)創業以来の事業であり最大の強みでもあるレグウェア事業へのすべての経営資源の集中及び新しいビジネスモデル構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存チャネル（百貨店、専門店、量販店）での取り組み強化による、収益基盤の安定化</li> <li>・新業態として、多様化する消費者ニーズに対応する「直営型ビジネスモデル」の構築</li> <li>・新業態として、急速に拡大する次世代チャネルへ対応する「メディアネットワーク型ビジネスモデル」の構築</li> <li>・グローバル化市場に対応する、OEMを含むアジア、欧米向け「輸出ビジネス」の拡大</li> </ul> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は当事業年度において、平成20年3月28日に発表いたしました事業再編計画を実施したことにより、当期純利益は黒字に転換できたものの、営業損益及び営業キャッシュ・フローにおいては依然マイナスの状況となり、引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>今後は、減速する消費環境リスクにも対応できる収益体質の再構築を図るべく、下記の通り、業務改革推進に加え、新たな増収策としての営業強化策を実施し、早急な業績の回復と安定した黒字化を果たし、当該状況の解消に努めてまいります。</p> <p>&lt; 業務改革の更なる推進 &gt;</p> <p>(1)レグウェア専業会社としての業務フローに連動させた情報システムの抜本的見直しによるITコストの削減</p> <p>(2)レグウェア専業会社として最適な物流基地再編による固定費の削減と、業務改革による物流経費の削減</p> <p>(3)適時適品供給体制の再構築による調達原価低減、在庫圧縮、それに伴う運転資金の軽減とキャッシュ・フローの改善</p> <p>&lt; 営業強化策の実行 &gt;</p> <p>(1)既存販路における安定した収益基盤の再構築</p> <p>(2)オリジナルブランド開発の強化、拡大</p> <p>(3)メディアネットワーク事業の推進強化</p> <p>(4)セレクトショップ、スポーツチェーン店等新規販路の開拓</p> <p>(5)海外市場販路の拡大</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 左に同じ。</p> <p>時価のないもの 左に同じ。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 左に同じ。</p>



<p>前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 最終仕入原価法による低価法 貯蔵品 移動平均法による低価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物 (建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な資産の耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3年～47年 工具・器具及び備品 3年～20年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 長期前払費用 均等償却方法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は損益として処理してありま す。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えて、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金は返品による損失に備えるため、返 品見込額の売買利益相当額を計上しております。 (3) 賞与引当金は従業員に対する賞与の支給に備えて、 将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上して おります。 (4) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えて、当期 末における退職給付債務の見込額に基づき当期末 において発生していると認められる額を計上して おります。 なお、子会社への転籍者に係る未精算残高も含めて 表示しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤 務年数以内の一定の年数(11年)による定額法に よる按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)によ る定額法による按分額を翌期から費用処理してあり ます。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 左に同じ。 貯蔵品 左に同じ。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 左に同じ。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 左に同じ。 その他の無形固定資産 左に同じ。 長期前払費用 左に同じ。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左に同じ。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 左に同じ。 (2) 左に同じ。 (3) 左に同じ。 (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えて、当 事業年度末における退職給付債務の見込額に基づ き計上しております。 当事業年度において、事業再編に伴う特別転職支援 制度等により大量退職者が発生したため、「退職給 付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準 適用指針第1号)」の大量退職に該当すると判断し、 退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、大量 退職に伴う退職給付費用として、その他の特別利益 に0百万円を計上しております。また、これに伴い従 業員数が300人未満となったため退職給付債務の計 算について原則法から簡便法に変更し、この変更差 異を退職給付引当金戻入益として98百万円をその 他の特別利益に計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>(5) 子会社投資損失引当金は子会社に対する投資等の損失に備えて、子会社の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(6) 事業撤退損失引当金は事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5) 左に同じ。</p> <p>(6)</p> <p>7 リース取引の処理方法 左に同じ。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 左に同じ。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法) 当事業年度より、平成19年度の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則の変更により、従来、流動負債の「預り担保金」として計上しておりました有利子負債を、当事業年度より「短期借入金」として表示しております。 なお、当事業年度末の「短期借入金」に含まれている「預り担保金」は、650百万円であります。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 1,847百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 1,831百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p> <p>2 関係会社にかかわる注記</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 701百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">立替金 1,417百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">立替支払手形 1,193百万円</p> <p>3 立替支払手形は関係会社の仕入、債務等の代行払いとして振り出した支払手形であり、それに対応する債権は流動資産の「立替金」に含まれております。</p> <p>4 貸付有価証券及び預り担保金</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式1,261百万円が含まれております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、「預り担保金」として表示しております。</p> <p>5</p> <p>6 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員(住宅資金) 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 信用状開設に対する保証</p> <p style="padding-left: 40px;">NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD. 72百万円 ( 679千米ドル)</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 1,297百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 1,281百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p> <p>2 関係会社にかかわる注記</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 17百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">立替金 246百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">立替支払手形 190百万円</p> <p>3 立替支払手形は関係会社の仕入、債務等の代行払いとして振り出した支払手形であり、それに対応する債権は流動資産の「立替金」に含まれております。</p> <p>4 貸付有価証券及び短期借入金</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式849百万円が含まれております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、「短期借入金(650百万円)」として表示しております。</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 70百万円</p> <p>6 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員(住宅資金) 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 信用状開設に対する保証</p> <p style="padding-left: 40px;">NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD. 33百万円 ( 369千米ドル)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)												
<p>1 売上原価に算入されている商品評価損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">低価法による商品評価損</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">季節商品の陳腐化等 による商品評価損</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 株式会社ナイガイ・イムへの通信販売事業移管に伴う払出高144百万円と、事業撤退損失に係る商品評価損への振替額256百万円であります。</p> <p>4 この中には関係会社からのものが411百万円含まれております。</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 工具・器具及び備品の除却損2百万円及び店頭販売器具(長期前払費用)の除却損1百万円他であります。</p> <p>8 貸倒引当金繰入額1,377百万円、子会社株式の減損額780百万円及び子会社投資損失引当金繰入額30百万円であります。</p> <p>9 事業撤退損失は、レディースウェア事業等からの撤退決定に伴う損失で、事業撤退損失引当金繰入額2,407百万円、商品評価損256百万円及び減損損失170百万円等であります。</p>	低価法による商品評価損	6百万円	季節商品の陳腐化等 による商品評価損	396	計	403	<p>1 売上原価に算入されている商品評価損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">低価法による商品評価損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">季節商品の陳腐化等 による商品評価損</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233</td> </tr> </table> <p>2 ナイガイアパレル(株)・(株)ナイガイマートの合併に伴う受入高105百万円であります。</p> <p>3 事業撤退損失に係る商品評価損への振替額524百万円と、ライセンス終了に係る商品払出高1,475百万円であります。</p> <p>4 この中には関係会社からのものが277百万円含まれております。</p> <p>5 建物の売却益58百万円、土地の売却益478百万円、店頭販売器具(長期前払費用)の売却益21百万円他であります。</p> <p>6 当社のポロ チルドレンウェア及びゴルフウェア事業につきましては、平成20年7月31日をもって株式会社ポロ ラルフローレンジャパンとのライセンス契約が期間満了となり、同年8月1日に同社へ事業移管致しましたが、その際に受け取った一時金等をライセンス契約終了益に計上しております。</p> <p>7 建物の除却損24百万円及び工具・器具及び備品の除却損8百万円他であります。</p> <p>8</p> <p>9</p>	低価法による商品評価損	2百万円	季節商品の陳腐化等 による商品評価損	231	計	233
低価法による商品評価損	6百万円												
季節商品の陳腐化等 による商品評価損	396												
計	403												
低価法による商品評価損	2百万円												
季節商品の陳腐化等 による商品評価損	231												
計	233												

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																								
<p>10 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>なお、このうちレディースウェア事業等の事業撤退に伴う減損損失170百万円については事業撤退損失に含めて表示しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都台東区、大阪府大阪市、愛知県名古屋市、広島県広島市、福岡県福岡市</td> <td>事務所</td> <td>建物、構築物、工具・器具及び備品</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>東京都港区、東京都渋谷区、東京都目黒区、北海道札幌市、宮城県仙台市、京都府京都市、福岡県福岡市、栃木県小山市等全50カ所</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具・器具及び備品、長期前払費用</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>東京都台東区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び遊休状態にあり売却予定の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法</p> <p>主として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎とし、事務所及び店舗ごとにグルーピングしております。また遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方式</p> <p>資産グループの回収可能価額は、遊休資産については正味売却額により、事務所及び店舗については使用価値によりそれぞれ測定しております。正味売却額は売却予定額により、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都台東区、大阪府大阪市、愛知県名古屋市、広島県広島市、福岡県福岡市	事務所	建物、構築物、工具・器具及び備品	13	東京都港区、東京都渋谷区、東京都目黒区、北海道札幌市、宮城県仙台市、京都府京都市、福岡県福岡市、栃木県小山市等全50カ所	店舗	建物、工具・器具及び備品、長期前払費用	201	東京都台東区他	遊休資産	電話加入権	11	<p>10 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都台東区他</td> <td>売却予定資産</td> <td>工具・器具及び備品、電話加入権</td> <td>166</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法</p> <p>売却予定資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方式</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却額により測定しております。正味売却額は、売却予定額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都台東区他	売却予定資産	工具・器具及び備品、電話加入権	166
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
東京都台東区、大阪府大阪市、愛知県名古屋市、広島県広島市、福岡県福岡市	事務所	建物、構築物、工具・器具及び備品	13																						
東京都港区、東京都渋谷区、東京都目黒区、北海道札幌市、宮城県仙台市、京都府京都市、福岡県福岡市、栃木県小山市等全50カ所	店舗	建物、工具・器具及び備品、長期前払費用	201																						
東京都台東区他	遊休資産	電話加入権	11																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
東京都台東区他	売却予定資産	工具・器具及び備品、電話加入権	166																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,149,085	36,594	3,963	4,181,716
合計	4,149,085	36,594	3,963	4,181,716

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加36,594株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,963株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による減少であります。

当事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,181,716	30,333	3,777	4,208,272
合計	4,181,716	30,333	3,777	4,208,272

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加30,333株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,777株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>106</td> <td>83</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>299</td> <td>137</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>406</td> <td>221</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>186</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具・器具 及び備品	106	83	22	ソフトウェア	299	137	161	合計	406	221	184	1年内	76百万円	1年超	109	計	186	支払リース料	102百万円	減価償却費相当額	96	支払利息相当額	5	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>44</td> <td>31</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>277</td> <td>217</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>321</td> <td>249</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じ。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具・器具 及び備品	44	31	12	ソフトウェア	277	217	59	合計	321	249	72	1年内	51百万円	1年超	23	計	75	支払リース料	85百万円	減価償却費相当額	140	支払利息相当額	5
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
工具・器具 及び備品	106	83	22																																																						
ソフトウェア	299	137	161																																																						
合計	406	221	184																																																						
1年内	76百万円																																																								
1年超	109																																																								
計	186																																																								
支払リース料	102百万円																																																								
減価償却費相当額	96																																																								
支払利息相当額	5																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
工具・器具 及び備品	44	31	12																																																						
ソフトウェア	277	217	59																																																						
合計	321	249	72																																																						
1年内	51百万円																																																								
1年超	23																																																								
計	75																																																								
支払リース料	85百万円																																																								
減価償却費相当額	140																																																								
支払利息相当額	5																																																								

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)												
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>737</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,014</td> </tr> </table>	1年内	276百万円	1年超	737	計	1,014	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>左に同じ。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>390</td> </tr> </table>	1年内	146百万円	1年超	244	計	390
1年内	276百万円												
1年超	737												
計	1,014												
1年内	146百万円												
1年超	244												
計	390												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>264百万円</td> </tr> <tr> <td>事業撤退損失引当金</td> <td>974</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>2,178</td> </tr> <tr> <td>子会社投資損失引当金</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td>1,155</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>882</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>5,587</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>11,751</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>11,751</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>486</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>486</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td>486</td> </tr> </table> </table>	たな卸資産評価損	264百万円	事業撤退損失引当金	974	貸倒引当金	2,178	子会社投資損失引当金	117	子会社株式評価損	1,155	返品調整引当金	80	退職給付引当金	882	投資有価証券評価損	199	減損損失	121	繰越欠損金	5,587	その他	188	繰延税金資産小計	11,751	評価性引当額	11,751	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	486	繰延税金負債合計	486	繰延税金負債の純額	486	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>(長期)未払金</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>子会社投資損失引当金</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>8,419</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>9,815</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>9,815</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td>144</td> </tr> </table> </table>	たな卸資産評価損	94百万円	(長期)未払金	221	子会社投資損失引当金	117	返品調整引当金	110	退職給付引当金	505	投資有価証券評価損	200	繰越欠損金	8,419	その他	146	繰延税金資産小計	9,815	評価性引当額	9,815	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	144	繰延税金負債合計	144	繰延税金負債の純額	144
たな卸資産評価損	264百万円																																																														
事業撤退損失引当金	974																																																														
貸倒引当金	2,178																																																														
子会社投資損失引当金	117																																																														
子会社株式評価損	1,155																																																														
返品調整引当金	80																																																														
退職給付引当金	882																																																														
投資有価証券評価損	199																																																														
減損損失	121																																																														
繰越欠損金	5,587																																																														
その他	188																																																														
繰延税金資産小計	11,751																																																														
評価性引当額	11,751																																																														
繰延税金資産合計																																																															
その他有価証券評価差額金	486																																																														
繰延税金負債合計	486																																																														
繰延税金負債の純額	486																																																														
たな卸資産評価損	94百万円																																																														
(長期)未払金	221																																																														
子会社投資損失引当金	117																																																														
返品調整引当金	110																																																														
退職給付引当金	505																																																														
投資有価証券評価損	200																																																														
繰越欠損金	8,419																																																														
その他	146																																																														
繰延税金資産小計	9,815																																																														
評価性引当額	9,815																																																														
繰延税金資産合計																																																															
その他有価証券評価差額金	144																																																														
繰延税金負債合計	144																																																														
繰延税金負債の純額	144																																																														

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
評価性引当額 40.3	評価性引当額 45.3
交際費等損金不算入 0.3	受取配当金等益金不算入 0.9
受取配当金等益金不算入 0.5	交際費等損金不算入 1.9
住民税均等割 0.4	住民税均等割 2.2
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 0.0	その他 0.3
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 1.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1株当たり純資産額 100.52円	1株当たり純資産額 100.85円
1株当たり当期純損失 82.61円	1株当たり当期純利益 10.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	左に同じ。

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
当期純損失 6,122百万円	当期純利益 771百万円
普通株主に帰属しない金額 -百万円	普通株主に帰属しない金額 -百万円
普通株式に係る当期純損失 6,122百万円	普通株式に係る当期純利益 771百万円
期中平均株式数 74,114,245株	期中平均株式数 74,087,333株



(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>1.親会社による子会社(ナイガイアパレル(株)、(株)ナイガイマート)の吸収合併            当社は、平成20年2月1日付で完全子会社であるナイガイアパレル(株)、(株)ナイガイマートを吸収合併しております。            その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的            子会社の整理・統合によるグループ経営資源の集中と効率化を図るため、当社の100%子会社であるナイガイアパレル(株)と(株)ナイガイマートの2社を吸収合併するものであります。</p> <p>(2) 合併の方法            当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)方式で、ナイガイアパレル(株)と(株)ナイガイマートの2社は解散いたします。</p> <p>(3) 合併による新株の割当            100%子会社との合併であるので、合併により発行する新株式はありません。</p> <p>(4) 合併による増加資本金等            合併による増加資本金等は生じません。</p> <p>(5) 実施した会計処理の概要            本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたしました。</p> <p>2.ポロ ラルフローレンジャパンとのライセンス契約            株式会社ポロ ラルフローレンジャパンとの間でチルドレンウェアとゴルフウェアのライセンス契約については本年7月末で終了し、8月以降は株式会社インパクト二十一へ移管することで合意することについて、平成20年3月28日開催の取締役会において決議しました。            なお、当該契約に基づく当事業年度における売上高は9,285百万円であります。</p>	

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	85,000	310
あいおい損害保険(株)	496,000	222
(株)三越伊勢丹ホールディングス	320,935	210
(株)静岡銀行	171,000	162
(株)松屋	66,000	93
(株)高島屋	150,000	92
三井トラスト・ホールディングス(株)	206,000	74
蝶理(株)	600,000	66
(株)みずほフィナンシャルグループ	224,000	50
J. フロント リテイリング(株)	152,000	50
その他34銘柄	788,700	209
計	3,259,635	1,541

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ダイワSMB C F R 4 0 7 4 (ユーロ円債)	2,000,000	165
計	2,000,000	165

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	464	275	475	263	187	24	75
構築物	8		0	8	2	0	6
機械及び装置	7		1	5	5	0	0
車両及び運搬具	7		7			0	
工具・器具及び備品	390	9	273 (133)	126	83	13	42
土地	5	347	290	62			62
有形固定資産計	884	632	1,048 (133)	467	279	38	188
無形固定資産							
ソフトウェア				43	34	7	9
その他				5	4	0	1
無形固定資産計				48	38	8	10
長期前払費用	533	187	630	90	73	33	17
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	子会社の吸収合併に伴う増加	264百万円
土地	子会社の吸収合併に伴う増加	347百万円
長期前払費用	子会社の吸収合併に伴う増加	173百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	第一別館売却による減少	224百万円
工具・器具及び備品	絵画の減損による減少	133百万円
土地	第一別館売却による減少	290百万円
長期前払費用	事業撤退による減少	262百万円
	事業移管に伴う売却による減少	276百万円

3 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
子会社投資損失引当金	290	-	-	-	290
貸倒引当金	5,382	208	5,354	80	156
返品調整引当金	258	413	399	-	273
賞与引当金	78	74	109	-	44
事業撤退損失引当金	2,407	-	2,407	-	-

(注) 1 当期増加額には、子会社の吸収合併に伴う増加(貸倒引当金90百万円、返品調整引当金140百万円及び賞与引当金30百万円)が含まれております。

2 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、洗替による戻入額60百万円、回収による戻入額8百万円、前期損益修正による戻入額11百万円であります。

3 退職給付引当金については、退職給付会計に関する注記に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金	
当座預金	599
普通預金	2,573
定期預金	2,172
別段預金	1
小計	5,346
計	5,357

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルプスシャツ(株)	97
イズミヤ(株)	28
(株)トキハ	26
(株)藤崎	20
(株)山形屋	20
その他	267
計	458

(ロ) 期日別内訳

平成21年2月 (百万円)	3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月以降 (百万円)	計 (百万円)
217	163	65	7	4	458

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンリテール(株)	178
(株)高島屋	159
(株)大丸	81
(株)天満屋	78
(株)松坂屋	71
その他	1,841
計	2,408

(ロ) 売掛金回収状況及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div B \times 366$
4,857	24,623	27,072	2,408	91.8	53.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等を含んでおります。

(d) 商品

区分	金額(百万円)
靴下	1,093
その他	176
計	1,269

(e) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
包装材料・用度品	54

(f) 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)インテクト	1,020	86
(株)ナイガイ・イム	1,000	319
センチーレワン(株)	600	218
NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.	1,200,000	24
RONDEX(Thailand)CO.,LTD.	150,000	397
(株)ウメダニット	10,000	5
計	1,362,620	1,050

流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)兵庫センイソックス	310

相手先	金額(百万円)
(株)野瀬ソックスシステム	166
出井逸男靴下	152
伊藤忠商事(株)	136
(株)エヌ・エフ・シー	129
その他	864
計	1,759

(口) 期日別内訳

平成21年2月 (百万円)	3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月以降 (百万円)	計 (百万円)
730	598	20	410		1,759

(b) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)兵庫センイソックス	28
RONDEX(Thailand)CO.,LTD.	26
(株)野瀬ソックスシステム	25
旭ソックス(株)	25
伊藤忠商事(株)	12
その他	342
計	459

(c) 立替支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ナイガイ・イム	186
(株)インテクト	4
計	190

(ロ) 期日別内訳

平成21年2月 (百万円)	3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月以降 (百万円)	計 (百万円)
70	92	26	0	1	190

(d) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	1,249

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当制度なし 1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とする。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 公告掲載URL <a href="http://www.naigai.co.jp/">http://www.naigai.co.jp/</a> 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度	自 平成19年2月1日	平成20年4月28日
	(第111期)	至 平成20年1月31日	関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第112期中)	自 平成20年2月1日	平成20年10月24日
		至 平成20年7月31日	関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第12号及び第19号(提出 会社の財政状態及び経営成績に著 しい影響を与える事象)の規定に基 づくもの		平成20年4月11日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第12号及び第19号(提出 会社の財政状態及び経営成績に著 しい影響を与える事象)の規定に基 づくもの		平成20年8月8日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第12号及び第19号(提出 会社の財政状態及び経営成績に著 しい影響を与える事象)の規定に基 づくもの		平成20年8月18日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号(提出会社の代 表取締役の異動)の規定に基づくもの		平成20年9月26日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第4号(提出会社の主 要株主の異動)の規定に基づくもの		平成21年1月14日 関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年4月25日

株式会社ナイガイ  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイガイ及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローの状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は株式会社ポロラルフローレンジャパンとの間でチルドレンウェアとゴルフウェアのライセンス契約については本年7月末で終了し、8月以降は株式会社インパクト二十一へ移管することで合意することについて、平成20年3月28日開催の取締役会において決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月16日

株式会社ナイガイ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイガイ及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローの状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年4月25日

株式会社ナイガイ  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイガイの平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローの状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 「重要な後発事象 1.」に記載のとおり、会社は平成20年2月1日にナイガイアパレル株式会社及び株式会社ナイガイマートと合併した。
3. 「重要な後発事象 2.」に記載のとおり、会社は株式会社ボロラルフローレンジャパンとの間でチルドレンウェアとゴルフウェアのライセンス契約については本年7月末で終了し、8月以降は株式会社インパクト二十一へ移管することで合意することについて、平成20年3月28日開催の取締役会において決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月16日

株式会社ナイガイ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイガイの平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローの状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。